

北九州高速鉄道株式会社の経営情報について

(2019年4月 1 日から)
(2020年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

開業から35周年を迎えた当期におきましては、引き続き、お客さまの安全、正確、快適、利便性の向上に努めてまいりました。当期も「地域との連携」に取り組むとともに、10月実施の消費税増税に伴う運賃改定及びシルバーパスの料金値上げと併せた新たな施策として、一日乗車券やマタニティ割引切符の発売、運転免許を返納したシルバーパス利用者への特典付与を開始するなど利用促進を図ってまいりました。

当期の営業概況につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、期末にお客さまの利用状況に影響が出始め、輸送人員はそれまで好調に推移していたものの減少に転じました。なお、開業からの輸送人員は期末には3億9,520万人となりました。

営業収益につきましては、広告料等の増加により運輸雑収が前期を上回りましたが、輸送人員の減に伴い運輸収入が減少したため、全体として前期を下回りました。

営業費につきましては、期末の退職給付債務の増加に伴う人件費の増加や運賃改定実施に伴う駅務機器改修費用の発生等により前期を上回った結果、営業損益は損失となりました。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、期末の経費削減効果もあり利益を計上しました。

なお、当期純損益は、駅務機器のネットワーク更新に伴う除却損の発生により損失となりました。

ア 輸送人員

当期の輸送人員は、1,240万人（前期比8万人、0.7%減）となり、一日当りの乗車人員は、33,883人（前期比 321人、0.9%減）となりました。

- 定期外利用客は、633万人（前期比13万人、2.1%減）となりました。
- 定期利用客は、前期を上回る607万人（前期比5万人、0.9%増）となりました。
 - ・ 通勤定期利用客は、361万人と前期とほぼ同数となりました。
 - ・ 通学定期利用客は、146万人（前期比0.7万人、0.5%増）となりました。
 - ・ シルバーパス利用客は、100万人（前期比4万人、4.6%増）となりました。なお、当期末の有効枚数は1,262枚です。

また、IC乗車券及び定期券（QR乗車券を除く）のIC利用率は、全体の75.8%となっております。

(輸送人員対比表)

(単位：人)

区 分	2018年度	2019年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	12,484,337	12,401,067	△ 83,270	△ 0.7
定期外	6,461,755	6,327,195	△ 134,560	△ 2.1
定 期	6,022,582	6,073,872	51,290	0.9
通 勤	3,610,840	3,610,196	△ 644	△ 0.0
通 学	1,453,894	1,461,372	7,478	0.5
シルバーパス	957,848	1,002,304	44,456	4.6
一日平均輸送人員	34,204	33,883	△ 321	△ 0.9

イ 営業損益

営業収益は、運輸収入が、輸送人員の減少に伴い、21億22万円（前期比2,697万円、1.3%減）となり、運輸雑収が、広告料やコインロッカー収入等の増加により、2億666万円（前期比602万円、3.0%増）となった結果、23億688万円（前期比2,095万円、0.9%減）となりました。

営業費は、引き続き経費削減に努めましたが、期末の退職給付債務の増加に伴う人件費の増加や運賃改定実施に伴う駅務機器改修費用の発生等により、前期を上回る23億4,735万円（前期比4,512万円、2.0%増）となり、当期の営業損益は、4,047万円の損失（前期比6,607万円、258.1%減）となりました。

ウ 経常損益

上記の営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、355万円の利益（前期比8,748万円、96.1%減）となりました。

エ 当期純損益

上記の経常損益に特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は、1,961万円の損失（前期比8,072万円、132.1%減）となりました。

（損益計算対比表）

（単位：千円、端数四捨五入）

区 分	2018年度	2019年度	対前期増減	前期比 (%)
運輸収入	2,127,194	2,100,221	△ 26,973	△ 1.3
運輸雑収	200,638	206,657	6,019	3.0
営業収益 A	2,327,832	2,306,878	△ 20,954	△ 0.9
営業費 B	2,302,232	2,347,349	45,117	2.0
営業損益 C(A-B)	25,600	△ 40,471	△ 66,071	△ 258.1
営業外収益 D	76,654	55,226	△ 21,428	△ 28.0
営業外費用 E	11,220	11,205	△ 15	△ 0.1
営業外損益 F(D-E)	65,434	44,021	△ 21,413	△ 32.7
経常損益 G(C+F)	91,033	3,550	△ 87,483	△ 96.1
特別利益 H	56,203	0	△ 56,203	△ 100.0
特別損失(固定資産除却損) I	66,099	16,096	△ 50,003	△ 75.6
特別損益 J(H-I)	△ 9,896	△ 16,096	△ 6,200	△ 62.7
税引前当期純損益 K(G+J)	81,137	△ 12,546	△ 93,683	△ 115.5
法人税等 L	20,023	7,060	△ 12,963	△ 64.7
当期純損益 K-L	61,114	△ 19,606	△ 80,720	△ 132.1

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、77,413千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

- ・ 駅務機器専用ネットワークシステム更新 49,000千円
- ・ 通信ケーブル新設（企救丘～本社管理棟） 6,600千円
- ・ 小倉駅構内向け列車無線用受信機設置 4,750千円

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
軌道事業 営業収益	2,267,225	2,320,706	2,327,832	2,306,878
経常損益	△ 40,768	46,370	91,033	3,550
当期純損益	△ 33,552	48,559	61,114	△ 19,606
一株当たり 当期純損益 (円)	△ 124.09	179.59	226.02	△ 72.51
総資産	17,920,508	17,915,181	17,787,304	17,424,336
純資産	12,914,642	12,963,200	13,024,314	13,004,708

(5) 当期の主な取組

「北九州モノレール中期5か年計画」の最終年である当期は、本計画の集大成の年として、地域や企業等との連携にスピード感をもって取り組み、新たな商品の発売などにも取り組んでまいりました。

また、次期中期経営計画の策定に向け、当社に求められる公共交通機関としての使命を再認識し、その使命を果すとともに、企業としても成長を続けるためにどうすべきか検討し、来たるべき大規模設備更新などを想定した「北九州モノレール中期経営計画（2020年度-2024年度）」を策定いたしました。

1 収益確保、お客さまサービスの向上

- (1) 消費税増税に伴う運賃改定及びシルバーパス料金値上げ実施
- (2) シルバーパス特典の新設及び拡充
- (3) 一日乗車券及びマタニティ割引切符の導入
- (4) 通学定期の最寄駅定義の廃止
- (5) 多言語（5か国語）観光案内ロボットの設置
- (6) イベント列車の運行（ラグビー応援チャーター便、クリスマスファッションショー列車等）

2 各教育機関との連携

- (1) 北九州高専との連携
 - ・共同研究の具体的な実施
- (2) 北九州市立大学との連携
 - ・Green bird北九州及びまちなかコンシェルジュ隊との連携
 - ・地域創生学群地域福祉コースとの連携
- (3) 西日本工業大学との連携
 - ・エキマチ化におけるデザイン学部との連携
- (4) 東筑紫短期大学との連携
 - ・美容ファッションビジネス学科との連携

3 各団体、企業との連携

- (1) 北九州市との連携（駐輪場整備等）
- (2) 沿線事業体との連携（JRA小倉競馬場、西鉄バス北九州、ギラヴァンツ北九州）

4 その他

- ・北九州モノレール中期経営計画（2020年-2024年度）の策定
- ・エキマチ化（香春口三萩野駅において西日本工業大学との社会実験を実施）

なお、需要確保と両輪であるコスト削減については、タイムマネジメントの徹底による業務効率化等に取り組まれました。

(6) 対処すべき課題

当期の営業概況につきましては、前年夏季の豪雨による大幅な利用減も回復し、運輸収入は計画どおり順調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により期末の輸送人員が大きく落ち込んだ結果、営業収益は前期を下回りました。

一方、営業費は、期末の退職給付債務の増加に伴う人件費の増加や、運賃改定に伴う駅務機器改修費用の発生等により前期を上回った結果、当期の営業損益は4,047万円の損失となりました。

この営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、期末の経費節減効果もあり355万円の利益となりました。

しかしながら、固定資産の除却に伴い特別損失を計上した結果、当期純損益は1,961万円の損失となりました。

今後の輸送人員は、これまでも沿線人口の減少等により将来的には減少するものと見込まれていましたが、加えて新型コロナウイルスの影響により、更なる減少を招く可能性があります。

また、今後も、輸送の安全性と利便性を確保するため、老朽化した設備の修繕や更新を実施していかなければならず、経費の増加は免れません。さらに償還金返済によるキャッシュの減少は避けられず、今後も厳しい経営状況が続くため、これらの現状を認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していく必要があります。

なお、次期2020年度からは、将来の設備更新を見据えた新たな「北九州モノレール中期経営計画（2020年度-2024年度）」を実行してまいります。これまで以上に増収・利用促進施策や経費削減施策等に着実に取り組み、企業としての発展に努めてまいります。

○2020年度の主な事業

- 1 エキマチ化の推進
- 2 沿線事業体、地域との連携
- 3 学校（大学、高校等）との連携
- 4 休日定期外乗車人員の確保

○2020年度の重点施策

- 1 輸送の安全と定時運行の確保
- 2 お客さま満足度の向上
- 3 乗車人員並びに収入増施策
- 4 コスト管理の徹底
- 5 人財の育成
- 6 お客さまマナーの改善
- 7 中長期設備計画の策定

(7) 主要な事業内容

当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所

ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号
イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

(9) 従業員の状況

種別	区分	従業員数	
		人数	増減
正社員(人)		59	△3
再雇用嘱託社員(人)		1	1
出向社員(人)		11	△5
嘱託社員(人)		39	3
合計(人)		110	△4
正社員平均年齢		44.7歳	
正社員の平均勤続年数		24.6年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
北九州市	1,072,000,000	270,388	100.00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

(11) 親会社との取引に関する事項

- 1 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないよう留意した事項
当社の親会社は、北九州市であり当社の議決権の100%（株式数270,388株）を保有しています。同市との取引は、同市が所有する公共施設の管理の受託、資金の借入等であり、その取引条件につきましては、市場価格等を勘案したうえで、公正かつ適正に決定しております。
- 2 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
当社は上記の留意事項等を踏まえ、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、多面的な議論を経て決定しており、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。なお、取締役会には原則として、一年に一度以上、資金調達に関する事項が報告されています。
- 3 取締役会の判断が社外取締役の判断と異なる場合の当該意見
該当事項はございません。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 270,388 株
- (2) 発行済株式の総数 270,388 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率(%)	持株数 (株)	出資 比率(%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況等

役職名	常勤又は非常勤の別	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常勤	斉藤 淳	
代表取締役	〃	柴田 卓典	
取締役	非常勤	橋口 基	北九州市 建築都市局 局長
監査役	常勤	富増 健次	株式会社スターフライヤー 社外監査役
監査役	非常勤	二宮 剛	北九州市 建築都市局 総務部長
監査役	〃	立花 秀樹	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長

(注1) 取締役橋口基は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役富増健次、監査役二宮剛、監査役立花秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	2 名	14,220,000 円	(うち社外 0 名 0 円)
監査役	1 名	600,000 円	(うち社外 1 名 600,000 円)

(注1) 期末現在の取締役は3名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額(平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)
取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

4 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人
- (2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	4,400,000
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	4,400,000

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	3,177,250,289	流動負債	893,023,688
現金及び預金	2,796,390,222	1年以内返済予定の 長期借入金	76,000,000
未収運賃	103,659,820	リース債務	115,408,800
未収金	24,482,200	未払金	393,609,585
未収収益	417,350	未払費用	6,918,716
貯蔵品	246,400,903	未払法人税等	32,309,400
前払費用	470,726	未払消費税等	35,732,300
未収還付法人税等	5,424,800	預り金	79,182,609
その他	4,268	前受運賃	86,404,088
		前受収益	26,034,010
		賞与引当金	41,424,180
固定資産	14,247,085,585	固定負債	3,526,604,090
軌道事業固定資産	14,118,755,425	長期借入金	996,000,000
建設仮勘定	128,254,000	リース債務	865,508,760
投資その他の資産	76,160	退職給付引当金	462,115,600
その他	76,160	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,198,180,730
		負債合計	4,419,627,778
		(純資産の部)	
		株主資本	10,262,800,928
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	391,279,153
		その他利益剰余金	391,279,153
		繰越利益剰余金	391,279,153
		評価・換算差額等	2,741,907,168
		土地再評価差額金	2,741,907,168
		純資産合計	13,004,708,096
資産合計	17,424,335,874	負債・純資産合計	17,424,335,874

損 益 計 算 書

(自 2019年4月 1 日
至 2020年3月 3 1 日)

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌 道 事 業		
営 業 収 益	2,306,877,979	
営 業 費	2,347,349,333	
営 業 損 失		40,471,354
軌道事業営業損失		40,471,354
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	463,748	
雑 収 入	54,762,574	55,226,322
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,203,000	
雑 支 出	1,982	11,204,982
経 常 利 益		3,549,986
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,095,557	16,095,557
税引前当期純損失		12,545,571
法人税、住民税及び事業税	7,060,717	7,060,717
当 期 純 損 失		19,606,288

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計	
当期首残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	410,885,441	410,885,441	10,282,407,216
当期変動額						
当期純利益	0	0	0	△ 19,606,288	△ 19,606,288	△ 19,606,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 19,606,288	△ 19,606,288	△ 19,606,288
当期末残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	391,279,153	391,279,153	10,262,800,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,741,907,168	2,741,907,168	13,024,314,384
当期変動額			
当期純利益	0	0	△ 19,606,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 19,606,288
当期末残高	2,741,907,168	2,741,907,168	13,004,708,096

独立監査人の監査報告書

2020年5月28日

北九州高速鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

渋田博之

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北九州高速鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、常勤監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、常勤監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲読し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 RY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年6月2日

北九州高速鉄道株式会社 監査役会

監査役(常勤) 富増健次

監査役 二宮剛

監査役 藤野啓介

(注) 監査役3名とも、会社法第2条第16号及び第895条第3項に定める社外監査役であります。

北九州高速鉄道株式会社【役員体制】

令和 2 年 7 月 1 日現在

役 職	種 別	氏 名	摘 要
代表取締役 社 長	常 勤	斉 藤 淳	
代表取締役 専 務	常 勤	柴 田 卓 典	
取 締 役	非常勤	橋 口 基	北九州市建築都市局長 〔兼任〕
監 査 役	常 勤	富 増 健 次	株式会社スターフライヤー 監査役〔兼任〕
監 査 役	非常勤	二 宮 剛	北九州市建築都市局総務部長 〔兼任〕
監 査 役	非常勤	藤 野 啓 介	株式会社福岡銀行 常務執行役員 北九州本部長〔兼任〕